

## 区民活動推進部 施策511

### 平成22年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510 コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	511 地域コミュニティを支える人材・団体を育成する
施策の目標	多くの区民が、町会・自治会によるコミュニティ活動をはじめとして、ボランティアグループ・NPO・企業による社会貢献活動などの地域活動に主体的に参加するなど、地域全体が人と人とのつながりの強い「やさしいまち」になっています。

#### 1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	19年度	20年度	21年度
町会・自治会加入世帯率	%	80.0	72.0	70.2	70.0
NPO法人認証数	団体	100	60	74	76

#### 2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
町会・自治会加入世帯数	世帯	88,664	89,173	89,547	91,285
地域ポータルサイト「いっしょにネット」アクセス数	件	—	27,550	54,000	80,250
地域ポータルサイト「いっしょにネット」登録団体数	団体	—	115	150	180

#### 3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> <li>町会・自治会への加入世帯は増加したが、加入率は減少している。これは、区内転入者が増化する一方で、多様なライフスタイルや価値観の相違する住民が増えていることや、町会・自治会活動への関心が薄れていることが起因しているものと思われる。町会・自治会に加入している区民の固定化や高齢化をはじめ、マンション居住者を中心にして新たに区民となった人の町会・自治会への未加入など、地域社会の連帯意識が薄れてきていることなどから、町会・自治会のHPなどを活用して新たなコミュニティづくりが必要である。</li> <li>一方で、協治によるまちづくり実現に向けて、NPO法人をはじめとする福祉や環境問題などのテーマごとに結びついているグループについて、いかにネットワーク化を進め、地域コミュニティを支える人材、団体を育成していくかが課題である。</li> </ul>

#### 4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> <li>優先的に資源投入を図る。</li> <li>現状維持</li> <li>現状維持だが、より効率的な運営を図る。</li> <li>資源投入の縮小を図る。</li> </ol>
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協治（ガバナンス）の担い手である町会・自治会活動の活性化は急務である。その対策を重点的に検討したい。</li> <li>21年度は、「やさしいまち宣言10周年」を迎え、新たな行動指針の発表を行った。22年度は、この新行動指針を広く浸透させるための事業展開を図る。</li> </ul> <p>【今後の具体的な方針】</p> <p>（仮称）協治（ガバナンス）推進条例を今年度策定予定であるが、区として協治によるまちづくりを推進するにあたっては、これらを担う人材の発掘、団体の育成が最重要である。この施策実現に向けて優先的に資源投入する必要がある。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	21年度 直接事業費	評価 結果	部長コメント
01	環境改善功労者・功労団体感謝状 贈呈事業	区民活動推進課	1,160	C	地域の環境改善に寄与した人を 顕彰することで、町会の人材育成に 寄与している。今後は、町会・自治 会の活性化、魅力ある町会活動を支 援し、本事業との相乗効果により地 域コミュニティの育成を図りたい。
02	地域担当員制度	区民活動推進課	453	B	地域コミュニティの育成やガバ ナンスの推進にあたって、区の幹部 職員が地域担当員になりコミュニ ティ懇談会や各種町会活動に参加 し地域の課題や意見を受けること は、重要である。今後は、地域の課 題解決を施策展開に結びつける改 善を図ることで、更なるガバナンス によるまちづくりが期待できる
03	住民自治団体	区民活動推進課	639	B	全体町会長・自治会長会議を年2 回開き、区政情報の提供や地域の課 題への対応を行っている。今後は、 ガバナンスによるまちづくりを推 進するために、更に本事業を発展さ せ、地域と共に施策展開する事業と していきたい。
04	「すみだやさしいまち宣言」推進事業	区民活動推進課	12,695	B	やさしいまちメイトの団体数が毎 年増化するとともに、やさしいまち 宣言の協力団体、推進事業補助を受 ける団体も増化していることから、 本施策に寄与する事業である。今後 は、観光客や来街者に対しても、や さしいまちの主旨を周知し、この精 神を継承していく。
05	NPO等の市民活動支援事業	区民活動推進課	892	B	NPOの活動支援は、地域コミュ ニティを支える人材・団体を育成す る事業である。なお、NPOの設立支 援については、区が直接アドバイザー を派遣するよりも、NPO協議会に 事業委託する方が利用者の垣根も 低くなることや、他のNPOとのネッ トワーク化も促せることから効率 的効果的である。 今後、NPO協議会の育成を図りな がら、本事業の受け手と成りうる状 況になった場合に委託したい。

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

### 3 NPO等の市民活動支援事業（施策511）

#### ～ 内部評価結果 ～

#### 平成22年度 事務事業評価シート

事務事業名	NPO等の市民活動支援事業				所管課	区民活動推進課		
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する。			連絡先	3504		
直接事業費(千円)	892	人件費(千円)	10,560	内訳	常勤	1.2人	非常勤	0
予算書名称	NPO等の市民活動支援事業		科目	(款)区民生活費 (項)区民活動推進費 (目)区民活動推進総務費				
1. 事業の目的・手段(具体的、限定的に記入してください)								
【対象】 誰(何)を対象としているのか								
ボランティア・NPO等社会貢献活動を行っている個人や団体、実施したい個人や団体								
【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか								
ボランティア・NPO等が新たな地域活動などに主体的に参加している。								
【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー派遣等を行い、NPO設立支援や育成等を行う。</li> <li>・地域ポータルサイト「いっしょにネット」に登録し、団体間の情報交換やネットワークづくりを図る。</li> </ul>								
2. 事業開始からこれまでの経過								
事業年度	開始年度	平成17年度	終了予定年度	なし	経過期間	6年		
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協治・ガバナンスの考え方を実践するため、住民の自主的な社会的取り組みであるNPOの育成と協働を図る。</li> <li>・墨田区NPO支援アドバイザー派遣事業制度要綱</li> </ul>								
(1)実績をあらわす指標と実績値								
指標名(指標の説明)		単位	年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
NPO法人認証数		団体	実績値	57	60	74	76	
アドバイザー派遣		団体	実績値	2	3	2	3	
(2)事業の進捗分析								
目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析								
NPO法人認証数は徐々に伸びているものの、アドバイザー派遣の数は横ばいであることから、今後は事業のPRや、「より使いやすい制度」への見直しが課題である。								
3. 視点別の評価								
(1)事業の必要性				評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C				
①事業へのニーズはどのように変化しているか				<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少				
②区が事業を実施すべき強い理由があるか				<input type="checkbox"/> 強い理由 <input checked="" type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り				
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか				<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい				
(2)事業の有効性				評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C				
①指標の実績値は向上しているか				<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少				
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか				<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない				
(3)事業の効率性				評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C				
①関連・類似事業との統合は可能か				<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能				
②事業にかかる経費は低減しているか				<input checked="" type="checkbox"/> 低減 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増大				
③受益者負担は適正か				<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
(4)協働の可能性				評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C				
①区民との協働実施を進めることが可能か				<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能				
②民間への外部化(委託等)は可能か				<input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input checked="" type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能				
4. 総合評価(課長評価)								
<input type="checkbox"/> A. 効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。(拡充) <input type="checkbox"/> D. 効果は高いが、コスト削減等効率化の余地はある。(効率化) <input checked="" type="checkbox"/> B. 効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善) <input type="checkbox"/> E. 効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小) <input type="checkbox"/> C. 効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持) <input type="checkbox"/> F. 効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)								
【評価の理由】 どの視点を重視して総合評価を行ったのか及び目標達成に向けた今後の取組み								
「地域コミュニティを支える人材・団体を育成する」施策に寄与する事業である。 なお、NPOの設立支援については、区が直接、アドバイザーを派遣するよりも、NPO協議会に事業委託する方が設立申請する団体の垣根も低くなることや、他のNPOとのネットワーク化が促せることから効率的効果的である。 今後、NPO協議会の育成を図りながら、本事業の受け手と成りうる状況になった場合に委託を検討する。								

### 3 NPO等の市民活動支援事業（施策511）

#### ～ 外部評価結果 ～

##### （1）委員会意見

今後、NPO法人が相互に協力体制を組み地域貢献活動がさらに盛んに行われることが期待されるため、今しばらく支援事業を継続する必要がある。また、設立支援だけでなく、設立後の組織運営への支援や、区民活動支援事業の中核組織としてのすみだNPO協議会の育成が重要な課題である。なお、支援の方向性としては、直接支援からすみだNPO協議会を介した間接支援へシフトしていくことも重要である。

成果指標においては、事業の目的や今後の具体的な支援策に連動した指標を設定することが望ましい。また、今年度の外部評価対象事業となった「協治（ガバナンス）の人づくり事業」と目的が重複している部分もあるため、事業統合についての検討も必要である。

##### （2）内部評価の各項目についての個別意見

###### ① 評価上の要改善点

- 現在指標となっているNPO法人認証数については、実際に活動しているNPO法人の増加の指標でなければ意味がない。「実際に区と協働するNPO法人の数」、又は、NPO法人の減も考慮した「NPO法人の純増加数」にしたほうが良い。他の自治体との比較や、「町会・自治会」「企業」「ボランティア」に関する指標を設定できればなお良い。
- これまで区が実施していた直営事業をNPO法人が行うことによって“経費がこれだけ削減された”というような指標も必要ではないか。
- 経済学においては事業成果を金額で表すが、NPO法人の成果を金額で表すことは大変難しい。そのため、成果指標の開発については、長期的に取り組んでほしい。

###### ② 事業改善の方向性

###### ◆ 必要性・有効性に関する意見

- 地域社会に係わりが深いNPO法人の活動が今後も増えていくことが予想され、期待される場所であるが、NPO法人は設立より組織の管理運営の方が大変である。また、NPO法人の多くに、経営面に甘い部分があるため、その部分を支援するだけでもモチベーションが維持されるはずである。
- NPO法人の支援は難しい面がある。多くのNPO法人が助成金を獲得して活動しているが、その上、区が補助を行うのは、運営継続の点において大丈夫なのかという問題がある。

◆ 効率性・協働に関する意見

- すみだNPO協議会に本事業を移行し、効率的、効果的な支援を行うことも必要ではないか。



## 4 地域担当員制度（施策511）

### ～ 内部評価結果 ～

#### 平成22年度 事務事業評価シート

事務事業名	地域担当員制度				所管課	区民活動推進課		
施策	511 地域コミュニティを支える人材・団体を育成する。				連絡先	3502		
直接事業費(千円)	453	人件費(千円)	2,640	内訳	常勤	0.3	非常勤	0
予算書名称	地域担当員制度の実施		科目	(款)区民生活費 (項)区民活動推進費 (目)区民活動推進総務費				
<b>1. 事業の目的・手段(具体的、限定的に記入してください)</b>								
<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>								
町会・自治会								
<b>【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか</b>								
区と地域とのコミュニケーションを充実させ、区民との相互理解と信頼関係を深める。								
<b>【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)</b>								
部課長が担当する地域の会議等各種行事に出席する。 町会・自治会への連絡用FAXを設置する。								
<b>2. 事業開始からこれまでの経過</b>								
事業年度	開始年度	平成9年度	終了予定年度			経過期間		
<b>実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷</b>								
コミュニティラインに関する要綱								
<b>(1)実績をあらわす指標と実績値</b>								
指標名(指標の説明)		単位	年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
コミュニティ懇談会の開催		回	実績値	2	1	2	2	
町会・自治会へのFAXの設置		台	実績値			25	30	
<b>(2)事業の進捗分析</b>								
<b>目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析</b>								
平成9年度から実施している本事業は、地域住民と区をつなぐ情報交流の場として定着している。また、平成20年度から町会・自治会への連絡用として希望する町会・自治会にFAXを設置(リース)している。 なお、既にFAXを所有している町会等が多いため、設置は30町会・自治会にとどまっている。								
<b>3. 視点別の評価</b>								
<b>(1)事業の必要性</b>				評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C				
①事業へのニーズはどのように変化しているか				<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少				
②区が事業を実施すべき強い理由があるか				<input type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地有り				
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか				<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい				
<b>(2)事業の有効性</b>				評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C				
①指標の実績値は向上しているか				<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少				
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか				<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない				
<b>(3)事業の効率性</b>				評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C				
①関連・類似事業との統合は可能か				<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能				
②事業にかかる経費は低減しているか				<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増大				
③受益者負担は適正か				<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
<b>(4)協働の可能性</b>				評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C				
①区民との協働実施を進めることが可能か				<input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input checked="" type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能				
②民間への外部化(委託等)は可能か				<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能				
<b>4. 総合評価(課長評価)</b>								
<input type="checkbox"/> A. 効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。(拡充) <input type="checkbox"/> D. 効果は高いが、コスト削減等効率化の余地はある。(効率化) <input checked="" type="checkbox"/> B. 効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善) <input type="checkbox"/> E. 効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小) <input type="checkbox"/> C. 効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持) <input type="checkbox"/> F. 効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)								
<b>【評価の理由】 どの視点を重視して総合評価を行ったのか及び目標達成に向けた今後の取組み</b>								
地域コミュニティの育成やガバナンスの推進にあたって、区の幹部職員が地域担当員になりコミュニティ懇談会や各種町会活動に参加し地域の課題や意見を受けることは、重要である。本事業により、「地域コミュニティを支える団体(町会・自治会)を育成する」施策を推進している。今後は、地域の課題解決を施策展開に結びつける改善を図ることで、更なるガバナンスによるまちづくりが期待できる。								

## 4 地域担当員制度（施策511）

### ～ 外部評価結果 ～

#### （1）委員会意見

地域担当員が地域に出向き、町会・自治会の役員等と意見交換することで、区と区民との相互理解を深めることができる良い制度であるが、事業の成果が指標と実績値からは理解しづらい。

また、B評価となっている事業の有効性、効率性に対する理由・根拠が明確に記述されていない。

#### （2）内部評価の各項目についての個別意見

##### ① 評価上の要改善点

- 指標と実績値については、区民との相互理解が深まったことを裏付ける定量的、あるいは定性的な指標が必要である。また、地域担当員の役割を明記するとともに、コミュニティ懇談会への参加によって、どのような意見を受け、区政に反映したのかという点を把握し、評価することも重要である。

##### ② 事業改善の方向性

###### ◆ 必要性・有効性に関する意見

- 良い制度ではあるが、本制度の区民への周知が不足しているようである。制度についてもう少し区民にアピールして親しみが持てるようにしてほしい。
- 地域担当員が地域に出向いた際に、地域の課題を現場で見つけ出し、迅速に改善するよう努力すべきである。なお、町会役員の立場からは、勉強のために、区から事前に地域の課題についての資料を配布してもらえるとありがたい。
- 地域担当員の窓口となっている町会・自治会の役員の人々は一般的に年齢層が高いため、若手の町会員やNPO法人等に携わっている人、さらには町会・自治会に未加入の一般区民等幅広い層の意見を区政に取り入れる工夫、努力が必要である。また、そのことによって、区民は地域担当員を通じて区政に関心を持ち、参加していく機会が増えると思われる。
- 区職員と町会・自治会のコミュニケーションを、他の事業（協治の仕組みづくり、地域プラザ整備等）に活かされるよう、庁内のタテヨコの情報伝達が必要である。また、町会・自治会と地域住民との繋がりに地域差があるので、町会・自治会活動の地域住民への周知や、仕事を退職した方に対する町会・自治会への入会促進など、情報の受発信面において区の支援の検討も必要である。

◆ 効率性・協働に関する意見

- 町会・自治会への連絡方法として電話、郵便、ファクスなどがあるが、インターネット等の通信技術が普及している現在、ファックスの設置は最少にしてパソコンの設置を進め「いっしょにネット」などを活用してはどうか。携帯メールへの配信なども有効である。その際には、情報機器の扱いが苦手な高齢者に関する課題を解消する必要があるが、講習会などを開催すれば、世代を超えた交流を促進する機会にもなる。



## 区民活動推進部 施策512

### 平成22年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510 コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	512 地域コミュニティを育む場や機会を増やす
施策の目標	コミュニティ活動の拠点となる施設が、地域住民の協力のもとに管理されるとともに、地域住民の交流や地域団体の活動の場として積極的に活用されるなど、地域の人々にとって、コミュニティを育む場や機会が多く用意されています。

#### 1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	19年度	20年度	21年度
地域集会所の利用者数	人	165,000	163,692	163,661	159,202
新成人の参加者率	%	70	58.6	56.9	60.2

#### 2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
家庭センターの利用者数	人	131,402	131,475	134,174	107,029
みどりコミュニティセンターの利用者数（個人利用含）	人	80,401	77,549	66,801	81,731
地域プラザ・地域ふれあい館整備	エリア		1	1	2
地域プラザガバナンス会議に参加した人の数	人		36	42	93
国内友好都市との交流回数	回	2	4	3	2

#### 3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティ活動の活性化により区民施設の利用率の向上を図る必要がある。</li> <li>・ 区民の行動範囲が拡大するなか、子供から高齢者まで多世代が交流できるようなコミュニティ施設を再編・再配置していく必要がある。さらには、今後は、地域プラザを場とした地域住民による自主的な施設運営も進めていく。</li> <li>・ 今後も、友好交流締結都市をはじめとする国内都市との交流を推進し、民間レベルでの良好な関係を築き、互いの理解を図るとともに地域の活性化に資する。</li> <li>・ 成人式は平成13年度から新成人による実行委員会形式を採用し、協治ガバナンスの推進に寄与している。実行委員会形式の採用以降の成人式の評価は良好である。参加率は55～60%で推移している。</li> </ul>

#### 4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<b>【上記の判断理由】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域プラザ整備については、基本計画前期に2箇所整備する。現在、北部の旧第五吾嬭小学校跡地で第1号の整備計画及び基本設計を策定している。来年度は、実施設計、既存施設の取り壊しなどを予定している。また、本所地域でも第2号地域プラザ整備構想の策定を開始しており、来年度には設計に着手する予定である。</li> <li>・ その他、区民・コミュニティ施設等については、利用者に安全・安心して、さらには快適に利用していただけるように、指定管理業者等と連携を取りながら管理・運営を行う。               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内友好都市交流については、指針となるガイドラインを作成し、区としての友好交流の方向性を示したうえで事業の拡充等を検討する。</li> </ul> </li> <li>・ 成人を祝うつどいは、資源の投入ではなく、実行委員会方式を採用することにより参加率の向上を図ったことで、式典の内容は充実し、参加者のマナーも向上した。参加率も安定して推移している。</li> </ul>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	21年度 直接事業費	評価 結果	部長コメント
01	地域集会所管理運営事業	区民活動推進課	39,789	C	地域住民の自主管理により事業が展開されており、効率的に施策目標を達成している。
02	家庭センター管理運営事業	区民活動推進課	165,544	C	地域住民の交流や地域団体の活動の場として活用されている。しかしながら施設の老朽化と地域プラザ、区民活動センターの建設により、施設の統廃合の必要がある。
03	地区会館管理運営事業	区民活動推進課	7,808	D	地区会館の施設は長寿室・読書室のみであり、その性格上無料ということになっている。施設が老朽化してきていることから、今後の建替え等に合わせ、受益者負担の考え方の導入可能性を検討したい。
04	伊豆高原荘の運営	区民活動推進課	99,500	C	指定管理者制度の導入により、利用者数も増化してきている。施設の老朽化による維持補修費の増大が見込まれるため、保養所のあり方を含めて検討したい。
05	みどりコミュニティセンター管理運営事業	区民活動推進課	52,987	C	指定管理者制度の導入により、コストの削減とサービスの向上が実現された。
06	健康ハウス管理運営事業	区民活動推進課	68,653	C	本施設は、区民の健康増進、回復、心身の休養を図るための施設であり、近隣地域の親子、家族、高齢者同士が利用するなど、地域の交流の場とである。また、区の施策「区民一人ひとりの健康づくりを支援する」施策（461）にも有機的に連動しており、施策と施策の間隙を補填することで、墨田区の基本構想である「人が輝くいきいきすみだ」の実現に貢献している。
07	スポーツ健康センター管理運営事業	区民活動推進課	105,317	C	レクリエーション、健康増進施設として、親子、家族3世代、友達ファミリーが利用するなど、家族単位あるいは複数家族の交流の場として、他の区民コミュニティ施設同様、個人、家族、複数家族のコミュニティ機能、ふれあい機能を有しており、最小単位でのコミュニティを育む場となっている。 また、区の施策「区民一人ひとりの健康づくりを支援する」施策（461）や「生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる」施策（522）にも有機的に連動しており、施策と施策の間隙を補填することで、墨田区の基本構想である「人が輝くいきいきすみだ」の実現に貢献している。
08	地域プラザ・地域ふれあい施設整備事業	区民活動推進課	29,723	A	区民による住民検討会（ガバナンス会議）を開催し、区民の手により施設に必要な機能、設備及び運営方法等について検討することで、地域の連帯による協働意識が芽生えている。 今後は、更に区全域で展開することにより、協治（ガバナンス）によるまちづくりを推進していく。
09	国内都市との交流	文化振興課	34	C	友好協定を締結している都市を中心に、今後もお互いの地域の活性化に資する交流活動を推進していく。なお、スカイツリーの効果もあり、本区と交流を希望する自治体が増えている。
10	成人を祝うつどい	文化振興課	5,014	C	平成13年度から、新成人による実行委員会形式で企画・運営しており、これにより運営側と参加者が一体となった感動的な式典が挙行できている。

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

## 5 伊豆高原荘の運営（施策512）

### ～ 内部評価結果 ～

#### 平成22年度 事務事業評価シート

事務事業名	伊豆高原荘の運営				所管課	区民活動推進課		
施策	512	地域コミュニティを育む場や機会を増やす			連絡先	3507		
直接事業費(千円)	99,500	人件費(千円)	5,280	内訳	常勤	2	非常勤	0
予算書名称	伊豆高原荘管理運営経費		科目	(款)区民生活費	(項)区民施設費	(目)保養所費		
<b>1. 事業の目的・手段(具体的、限定的に記入してください)</b>								
<b>【対象】誰(何)を対象としているのか</b>								
区民・区内在勤者・その他指定管理者が特に認めた者(区外居住者)								
<b>【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか</b>								
区民をはじめ多くの利用者が常に保養所の稼働率が高まり、健康増進が図られている。								
<b>【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)</b>								
指定管理者の創意工夫の中、少ない経費で、多くの利用者が余暇を過ごすに当たり、交流できる施設にする。								
<b>2. 事業開始からこれまでの経過</b>								
事業年度	開始年度	昭和53年度	終了予定年度			経過期間		
<b>実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷</b>								
墨田区立保養所条例 昭和54年1月29日 区制施行30周年を記念して開設、平成18年4月1日 指定管理者制度導入(指定期間5年間)								
<b>(1)実績をあらわす指標と実績値</b>								
指標名(指標の説明)		単位	年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
利用者数		人	実績値	15,017	16,964	17,163	16,310	
			実績値					
<b>(2)事業の進捗分析</b>								
<b>目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析</b>								
H18年度から指定管理者となり、利用者数は増加傾向にある。 指定管理者の自主事業としては、以下の事業を実施し、利用者の増に寄与している。 ・バスツアー 21年度実績:23回、801人 ・宿泊ポイントカード(10ポイントで1泊無料) 197人 その他季節に応じて特別企画事業を実施した。								
<b>3. 視点別の評価</b>								
<b>(1)事業の必要性</b>				評価結果	<input type="checkbox"/> A	<input checked="" type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	
①事業へのニーズはどのように変化しているか				<input type="checkbox"/> 増大	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少		
②区が事業を実施すべき強い理由があるか				<input type="checkbox"/> 強い理由	<input type="checkbox"/> 理由あり	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地有り		
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか				<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中程度	<input type="checkbox"/> 小さい		
<b>(2)事業の有効性</b>				評価結果	<input type="checkbox"/> A	<input checked="" type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	
①指標の実績値は向上しているか				<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少		
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか				<input type="checkbox"/> 最も効果的	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切	<input type="checkbox"/> 適切とはいえない		
<b>(3)事業の効率性</b>				評価結果	<input type="checkbox"/> A	<input checked="" type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	
①関連・類似事業との統合は可能か				<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 検討可能			
②事業にかかる経費は低減しているか				<input checked="" type="checkbox"/> 低減	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 増大		
③受益者負担は適正か				<input type="checkbox"/> 負担増困難	<input type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 非該当	
<b>(4)協働の可能性</b>				評価結果	<input type="checkbox"/> A	<input checked="" type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	
①区民との協働実施を進めることが可能か				<input type="checkbox"/> 実施済み	<input checked="" type="checkbox"/> 実施困難	<input type="checkbox"/> 検討可	<input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か				<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み	<input type="checkbox"/> 実施困難	<input type="checkbox"/> 検討可	<input type="checkbox"/> 実施可能	
<b>4. 総合評価(課長評価)</b>								
<input type="checkbox"/> A. 効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。(拡充) <input type="checkbox"/> D. 効果は高いが、コスト削減等効率化の余地はある。(効率化)								
<input type="checkbox"/> B. 効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善) <input type="checkbox"/> E. 効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)								
<input checked="" type="checkbox"/> C. 効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持) <input type="checkbox"/> F. 効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)								
<b>【評価の理由】どの視点を重視して総合評価を行ったのか及び目標達成に向けた今後の取組み</b>								
指定管理者制度の導入により、利用者も増化してきている。区民に愛される施設として定着してきているが、開設後32年を経過し、今後、施設の老朽化による維持補修費の増大が見込まれるため、保養所のあり方を含めて検討する必要がある。								

## 5 伊豆高原荘の運営（施策512）

### ～ 外部評価結果 ～

#### （1）委員会意見

施設の利用者数が増加傾向にあり、多くの人々に認知されている施設であるが、実績をあらわす指標は、区外も含めた利用者の合計数ではなく、区内在住の勤在学の利用者数やアンケート調査の実施による区民の満足度を用いたほうが良い。

また、施設開設後30年以上を経過し、老朽化による多額の維持補修費が今後必要となることが見込まれるため、区民の利用ニーズに的確に対応しているのか、現在の業務委託費に十分見合う効果（区民の保養と健康増進）が得られているのかなどを検証し、今後は施設のあり方を検討していく必要がある。

#### （2）内部評価の各項目についての個別意見

##### ① 評価上の要改善点

- 区民の利用数や利用者の満足度あるいは要望を知るためのアンケートを行い、その結果を指標として、事務事業評価の際に活用する必要がある。  
また、公共宿泊施設の性格上、リピート率を取っていないのは疑問である。目標に示されている「区民をはじめ多くの利用者」の状況把握のためにも、リピート率の把握は必要である。
- 本事業の目標において「保養所の稼働率」に言及している以上、それを説明する「指標」を明記すべきである。

##### ② 事業改善の方向性

##### ◆ 必要性・有効性に関する意見

- 施設の利用者数も増加傾向にあり、また、高齢社会において低料金で利用でき気軽に気分転換できる比較的近場の保養施設として認知されていることから、長引く景気の低迷やさらなる高齢化の進展により、今後ますます施設の必要性は増すと思われる。
- 区の事業として継続していくためには、民間施設にない価値が必要であり、現状の施設にその魅力は感じられないため、一層の魅力づくりが必要である。
- 今後、修繕費用の増大が見込まれるため、長期修繕計画等を検討し良質低廉な保養所をどのように維持し、確保していくかについての検討が必要である。また、施設のあり方を検討していく際には、赤字の限度額や利用者数の下限など、事業を撤退する際の基準や撤退時のコスト（金額を最小限に抑える試算）も事前に明確にしておくことが望ましい。

- 低所得者の宿泊費を割引することは区でしかできないこともあり、区から9千万円の委託料が支出されているが、安く宿泊することのできる他の公共の宿が本施設近辺にもあるため、本施設の運営は疑問である。代替のサービスとして、低所得者や高齢者を対象に、区が指定する一般の宿泊施設に泊まった際に宿泊料の一部（ただし、上限設定が必要である。）を償還するサービスなどを考えてはどうか。

◆ 効率性・協働に関する意見

- 本事業の目標である「健康増進」の健康の概念を精神面にまで拡大すれば、本事業の趣旨は理解できるが、施設維持のコストと、一般施設を利用した場合に補助金を交付するような仕組みとを比較した費用対効果の検討が必要かもしれない。
- トリフォニーホール管理運営と同様に、施設運営事業に関しては、当初建設費の減価償却費と運営経費の合計に対して、どの程度の利用者負担を求めるかの水準について、区の中で議論した方が良い。

